

## 会社の概要

(2006年11月30日現在)

|                        |   |
|------------------------|---|
| 社名                     | アルプス電気株式会社  |
| 英文社名                   | ALPS ELECTRIC CO., LTD.   |
| 本社                     | 〒145-8501<br>東京都大田区雪谷大塚町1番7号<br>TEL. (03) 3726-1211(大代表)  |
| 設立                     | 1948年11月1日  |
| 資本金                    | 23,623,571,711円   |
| 発行済株式総数                | 181,559,956株  |
| 株主メモ                   |   |
| 決算期                    | 年1回 3月31日   |
| 基準日                    | 定時株主総会関係3月31日<br>期末配当金支払株主確定関係3月31日<br>中間配当金支払株主確定関係9月30日<br>その他予め公告する日時  |
| 定時株主総会                 | 6月下旬  |
| 公告掲載                   | 電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm">http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm</a> ) に掲載します。<br>なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 上場証券取引所                | 東京(市場第一部)   |
| 1単元の株式数                | 100株  |
| 株主名簿管理人                | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所                | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-707-696(フリーダイヤル)   |
| 郵便物送付先<br>および<br>電話照会先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-707-696(フリーダイヤル)   |
| 同取次所                   | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店   |
| (お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ  |   |
| お問い合わせ                 | 0120-707-696(フリーダイヤル)   |
| 住所変更等諸届用紙ご請求           | 0120-864-490(フリーダイヤル:24時間受付)  |

美しい電子部品を究めます

# ALPS®

## ALPS REPORT NO.125

### 第74期中間報告書

アルプス電気株式会社 2006年12月7日発行



年の瀬が近づき、朝夕の冷え込みが厳しくなってきましたが、株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2006年上期における世界経済は、米国において、原油価格の高止まりが景気への懸念材料となっておりましたが、企業収益や個人消費の伸びに支えられて堅調に推移し、欧州経済も輸出の増加を背景に伸ばしました。また、中国経済は、引き続き設備投資が増加するなど、拡大を維持しています。我が国経済も同様に、良好な企業収益に支えられ、民間設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかに拡大しました。当電子産業界におきましては、原材料価格の高騰や、製品価格の下落による企業業績への影響も見られましたが、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進む自動車部品の需要は大幅に拡大しました。

当上期における当社の電子部品事業は、コンポーネント事業では、携帯電話や携帯オーディオ機器などの普及に牽引され、スイッチやコネクタなどが好調に推移しました。さらに、電装化が著しい自動車向けに、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなども増加しました。磁気デバイス事業は、ハードディスクドライブ用ヘッドにおいて、主要顧客の合併により販売数量が減少したことや、販売価格の下落が影響し、売上が減少しました。情報通信事業につきましては、デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、TV用デジタルチューナが増加する反面、アナログチューナが減少し、売上はほぼ横ばいの結果となりました。ペリフェラル事業につきましては、携帯電話用LCD(液晶表示素子)の規模縮小や、小形フォトプ



リンタの顧客在庫の調整などにより、売上が減少しました。最後に車載電装事業では、特に欧州を中心とした海外顧客における当社製品搭載車種の販売が好調であったことや、為替が円安に推移したことなどから、全般的に売上を増やすことができました。全体として、当中間期における売上高は、前年同期に比べ若干減少し、営業利益面では残念ながら大幅な減少を計上する結果となりました。

ここ数年、「5つの事業のバランスの取れた成長」を念頭に置き、経営の安定化を図ってまいりましたが、昨年12月のいわゆる「シーゲート・ショック」の影響が予想以上に早く表れ、磁気デバイス事業の業績が大きなインパクトを受けました。さらに情報通信・ペリフェラル両事業における低迷も重なり、本年度の業績予想につきましては、誠に遺憾ながら、今年5月に発表した予想値を下方修正せざるをえませんでした。

今年5月に開催した「ALPS SHOW 2006」では、数多くの新技術・新製品を発表し、その後の「アルプスショー・イン・カスタマー」においても、お客様からの反応に確かな手応えを感じておりますが、それらがビジネスに結びつくまでには、今しばらくの時間を必要とします。

話は変わりますが、去る10月28日、当社グループのスポーツイベント「ALPS WORLD 2006」を14年ぶりに内容を一新して開催しました。「アルプスグループは一つ」の考えのもと、グループにおける一体感の醸成を図ることができました。この一体感を力に全社一丸となって、現況を乗り切っていきたいと考えております。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長

片岡政隆

## 連結業績の概況

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

当中間期の売上高は343,688百万円(前年同期比1.2%減)となりました。営業利益は12,284百万円(同43.5%減)と落ち込み、経常利益は13,728百万円(同37.6%減)、純利益は、5,473百万円(同29.4%減)で、減収減益となりました。

## 経営成績の状況

(単位：百万円)

| 科 目       | 第74期<br>(平成18年度)<br>中間期 | 第73期<br>(平成17年度)<br>中間期 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 売 上 高     | 343,688                 | 347,900                 |
| 営 業 利 益   | 12,284                  | 21,728                  |
| 経 常 利 益   | 13,728                  | 22,004                  |
| 中 間 純 利 益 | 5,473                   | 7,753                   |

## 部門別売上高構成

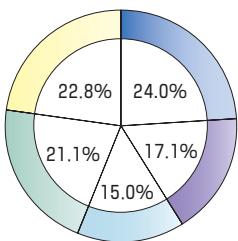
(平成18年度 中間期)

(単位：百万円)

### 電子部品事業

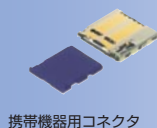
電子部品事業 売上高構成比(%)

|           |         |
|-----------|---------|
| ■ コンポーネント | 46,545  |
| ■ 磁気デバイス  | 33,134  |
| ■ 情報通信    | 29,200  |
| ■ ペリフェラル  | 41,033  |
| ■ 車載電装    | 44,383  |
| 合計        | 194,298 |



|          |         |
|----------|---------|
| 音響製品事業   | 124,459 |
| 物流・その他事業 | 24,929  |

## 電子部品事業



携帯機器用コネクタ



HDD用ヘッド



携帯電話用カメラモジュール



小形フォトプリンタ



ステアリングモジュール

### ●コンポーネント

携帯電話や携帯オーディオ機器などの世界的な普及に牽引され、スイッチやコネクタなどが大きく売上を伸ばしました。さらに、電装化が進む自動車向けのセンサやスイッチなども増加しました。

### ●磁気デバイス

HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドは、主要顧客の合併および販売価格の下落の影響などから売上が大幅に減少しました。民生用ヘッドも、市場の縮小に伴い売上が減少しました。

### ●情報通信

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、デジタルチューナは増加するものの、アナログチューナは減少する結果となり、売上はほぼ横ばいとなりました。

### ●ペリフェラル

モデル切替による携帯電話用LCDの大幅縮小、在庫調整によるフォトプリンタの減少により、売上が減少する結果となりました。

### ●車載電装

欧州などの海外自動車メーカー向けが好調で、モジュールでは特長ある製品が伸び、為替も円安に推移したため、売上が拡大しました。

## 音響製品事業

市販部門ではデジタル対応製品が好調でしたが、市場の低迷により売上は減少しました。情報・通信機器部門ではリアシート・エンターテインメント・システム、ポータブル・ナビゲーションなどが、自動車メーカー向けでは、カーナビゲーションなどが好調に推移しました。

## 物流・その他事業

電子部品物流のアウトソーシング・ニーズを捉え、運送・保管業務ともに売上を伸ばしました。消費物流では、個別配送・流通加工を中心に好調でした。海外ではフォワーディング事業強化やネットワーク拡充により売上を拡大しました。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

| 科 目 金 額  |         | 科 目 金 額          |         |
|----------|---------|------------------|---------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)           |         |
| 流動資産     | 321,314 | 流動負債             | 186,297 |
| 現金・預金    | 76,821  | 支払手形・買掛金         | 68,327  |
| 受取手形・売掛金 | 130,758 | 短期借入金            | 43,235  |
| たな卸資産    | 86,732  | 一年以内償還社債         | 10,000  |
| 繰延税金資産   | 9,675   | 未払費用             | 22,978  |
| その他      | 19,595  | 未払法人税等           | 5,446   |
| 貸倒引当金    | △2,268  | 賞与引当金            | 8,517   |
| 固定資産     | 230,136 | 製品保証引当金          | 5,424   |
| 有形固定資産   | 160,728 | その他              | 22,366  |
| 建物・構築物   | 49,605  | 固定負債             | 74,211  |
| 機械装置・運搬具 | 55,901  | 新株予約権付社債         | 28,819  |
| 土地       | 29,082  | 長期借入金            | 34,035  |
| その他      | 26,138  | その他              | 11,355  |
| 無形固定資産   | 15,322  | 負債合計             | 260,508 |
| 投資その他の資産 | 54,085  | (純資産の部)          |         |
| 投資有価証券   | 22,350  | 株主資本             |         |
| 繰延税金資産   | 8,735   | 資本金              | 23,623  |
| 長期前払年金費用 | 10,916  | 資本剰余金            | 45,586  |
| その他      | 12,275  | 利益剰余金            | 134,994 |
| 貸倒引当金    | △191    | 自己株式             | △3,541  |
| 繰延資産     | 0       | 株主資本合計           | 200,662 |
| 資産合計     | 551,451 | 評価・換算差額等         |         |
|          |         | その他有価証券<br>評価差額金 | 4,580   |
|          |         | 繰越ヘッジ<br>損益      | △1      |
|          |         | 土地再評価<br>差額金     | △569    |
|          |         | 為替換算<br>調整勘定     | △754    |
|          |         | 評価・換算差額等<br>合計   | 3,255   |
|          |         | 少数株主持分           | 87,024  |
|          |         | 純資産合計            | 290,942 |
|          |         | 負債・純資産合計         | 551,451 |

### 連結損益計算書

(平成18年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目        | 金 額      |
|-------------|---------|------------|----------|
| 売上高         | 343,688 | 売上高        | 343,688  |
| 売上原価        | 288,812 | 日 本        | 292,560  |
| 販売費・一般管理費   | 42,591  | 北 米        | 70,572   |
| 営業利益        | 12,284  | 欧 州        | 98,632   |
| 営業外収益       | 3,152   | ア ジ ア      | 148,654  |
| 営業外費用       | 1,708   | そ の 他      | 751      |
| 経常利益        | 13,728  | セグメント間取引消去 | △267,483 |
| 特別利益        | 641     | 連 結        | 343,688  |
| 特別損失        | 1,089   | 営業利益       | 12,284   |
| 税金等調整前中間純利益 | 13,280  | 日 本        | 8,347    |
| 法人税・住民税・事業税 | 5,122   | 北 米        | 757      |
| 法人税等調整額     | △496    | 欧 州        | 1,514    |
| 少数株主利益      | 3,180   | ア ジ ア      | 5,930    |
| 中間純利益       | 5,473   | そ の 他      | 25       |
|             |         | セグメント間取引消去 | △4,290   |
|             |         | 連 結        | 12,284   |

### 所在地別セグメント情報

(平成18年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

| 科 目        | 金 額      | 科 目        | 金 額     |
|------------|----------|------------|---------|
| 売上高        | 343,688  | 売上高        | 343,688 |
| 日 本        | 292,560  | 日 本        | 8,347   |
| 北 米        | 70,572   | 北 米        | 757     |
| 欧 州        | 98,632   | 欧 州        | 1,514   |
| ア ジ ア      | 148,654  | ア ジ ア      | 5,930   |
| そ の 他      | 751      | そ の 他      | 25      |
| セグメント間取引消去 | △267,483 | セグメント間取引消去 | △4,290  |
| 連 結        | 343,688  | 連 結        | 12,284  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

|                              | 株主資本   |        |         |        |         |
|------------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
|                              | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日残高                 | 23,623 | 45,586 | 131,309 | △539   | 199,980 |
| 当中間連結会計期間中の変動額               |        |        |         |        |         |
| 剰余金の配当                       |        |        | △1,811  |        | △1,811  |
| 役員賞与                         |        |        | △123    |        | △123    |
| 中間純利益                        |        |        | 5,473   |        | 5,473   |
| 連結子会社増加に伴う増加                 |        |        | 146     |        | 146     |
| 従業員奨励福利基金                    |        |        | △0      |        | △0      |
| 自己株式の取得                      |        |        |         | △3,002 | △3,002  |
| 自己株式の処分                      |        | △0     |         | 0      | 0       |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額) |        |        |         |        |         |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計             |        | △0     | 3,684   | △3,002 | 682     |
| 平成18年9月30日残高                 | 23,623 | 45,586 | 134,994 | △3,541 | 200,662 |

|                              | 評価・換算差額等         |             |              |              |                    | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|--------|---------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰越ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |        |         |
| 平成18年3月31日残高                 | 4,863            | —           | △569         | △2,524       | 1,768              | 83,611 | 285,361 |
| 当中間連結会計期間中の変動額               |                  |             |              |              |                    |        |         |
| 剰余金の配当                       |                  |             |              |              |                    |        | △1,811  |
| 役員賞与                         |                  |             |              |              |                    |        | △123    |
| 中間純利益                        |                  |             |              |              |                    |        | 5,473   |
| 連結子会社増加に伴う増加                 |                  |             |              |              |                    |        | 146     |
| 従業員奨励福利基金                    |                  |             |              |              |                    |        | △0      |
| 自己株式の取得                      |                  |             |              |              |                    |        | △3,002  |
| 自己株式の処分                      |                  |             |              |              |                    |        | 0       |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額) | △282             | △1          | —            | 1,770        | 1,486              | 3,413  | 4,899   |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計             | △282             | △1          | —            | 1,770        | 1,486              | 3,413  | 5,581   |
| 平成18年9月30日残高                 | 4,580            | △1          | △569         | △754         | 3,255              | 87,024 | 290,942 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

| 科 目                               | 金 額     |
|-----------------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                  | 14,969  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                  | △26,920 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                  | 564     |
| 現金・現金同等物に係る換算差額                   | 661     |
| 現金・現金同等物の減少額                      | △10,725 |
| 現金・現金同等物の期首残高                     | 87,537  |
| 新規連結子会社の現金・現金同等物の期首残高             | 162     |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高 | 26      |
| 現金・現金同等物の中間期末残高                   | 77,002  |

単独財務諸表(要約)

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

| 科目 金額    |         | 科目 金額        |         |
|----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産     | 142,681 | 流動負債         | 111,086 |
| 現金・預金    | 9,128   | 支払手形・買掛金     | 48,520  |
| 受取手形・売掛金 | 85,823  | 短期借入金        | 19,032  |
| たな卸資産    | 32,184  | 一年以内返済の長期借入金 | 5,680   |
| その他      | 15,590  | 一年以内償還社債     | 10,000  |
| 貸倒引当金    | △45     | その他          | 27,853  |
| 固定資産     | 154,522 | 固定負債         | 58,871  |
| 有形固定資産   | 79,821  | 新株予約権付社債     | 28,819  |
| 建物       | 18,378  | 長期借入金        | 27,410  |
| 機械装置     | 30,953  | その他          | 2,641   |
| 土地       | 16,941  |              |         |
| その他      | 13,547  | 負債合計         | 169,957 |
| 無形固定資産   | 5,811   | (純資産の部)      |         |
| 投資その他の資産 | 68,888  | 株主資本         |         |
| 投資有価証券   | 2,887   | 資本金          | 23,623  |
| 関係会社株式   | 39,265  | 資本剰余金        | 45,586  |
| その他      | 26,770  | 利益剰余金        | 60,687  |
| 貸倒引当金    | △35     | 自己株式         | △3,541  |
|          |         | 株主資本合計       | 126,356 |
| 資産合計     | 297,203 | 評価・換算差額等     |         |
|          |         | その他有価証券評価差額金 | 889     |
|          |         | 評価・換算差額等合計   | 889     |
|          |         | 純資産合計        | 127,245 |
|          |         | 負債・純資産合計     | 297,203 |

損益計算書

(平成18年4月1日～9月30日)

| 科目          | 金額      |
|-------------|---------|
| 売上          | 169,019 |
| 売上原価        | 152,710 |
| 販売費・一般管理費   | 15,956  |
| 営業利益        | 351     |
| 営業外収益       | 4,129   |
| 営業外費用       | 1,155   |
| 経常利益        | 3,325   |
| 特別利益        | 536     |
| 特別損失        | 1,168   |
| 税引前中間純利益    | 2,693   |
| 法人税・住民税・事業税 | 807     |
| 法人税等調整額     | △79     |
| 中間純利益       | 1,965   |

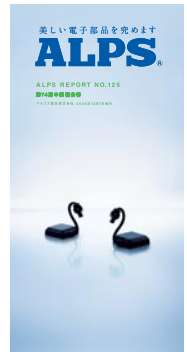
当社は、「美しい電子部品を究めるアルプス電気」を訴求テーマとした企業イメージ強化への取り組みを進めています。

今号の表紙は、10月に新聞・雑誌等に掲載した「見えない波で、通じあい、信じあう」をタイトルとした企業広告です。ここに登場する製品は、自動車に搭載される「高周波アンテナ」です。本格的に普及したETC(自動料金収受システム)や車載情報機器において必要不可欠であるGPS(全球測位システム)のギガヘルツ帯の高周波を効率よくキャッチしてチューナに取り込みます。

「アルプスの赤箱」の愛称で親しまれたラジオの選局を行うための部品「バリコン」以来、当社は高周波技術のノウハウを蓄積してきました。

白黒・カラーテレビ、VTRと、1950～80年代を通して、アルプスの高周波技術が、世界の民生用電子産業を支えてきました。通信デバイス事業部(福島県相馬市)は、高周波関連製品の更なる実績と信頼を得るべく、取り組んでまいります。

なお、今回の企業広告はホームページからもご覧頂けます。



■ ホームページからのお知らせ

当社ホームページでは、アニュアルレポート、CSRレポートが電子ブックにてご覧頂けるようになりました。電子ブックは、本や雑誌のようにページをめくりながら読むことが可能なデジタル媒体で情報の検索性・入手の手軽さが特長になっています。下記のアドレスからは是非ご利用下さい。



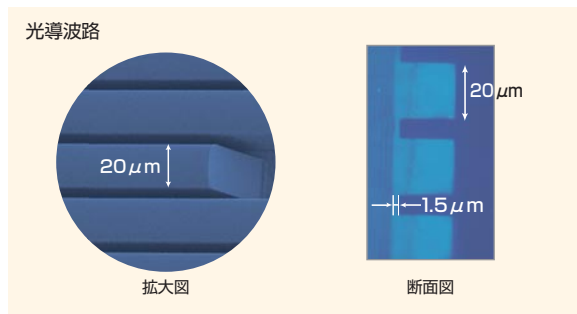
ホームページアドレス <http://www.alps.co.jp/>

IR情報

<http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>

## ナノ・マシニングで光を自由に操る —微細加工と回折光学デバイスの開発—

近年、「ナノテクノロジー」という言葉が一般にもよく聞かれるようになっていますが、そもそも「ナノ(nano)」という言葉は、10億分の1を意味する接頭語です。よく使われる単位「ナノメートル(nm)」は、10億分の1メートルで、生物化学の視点からは、菌やウイルスよりも、さらに小さな原子や分子の大きさにあたります。このような大きさの世界においては、私たちが日頃触れる世界とは異なる現象が生じており、それらを見つけて利用する技術が「ナノ加工テクノロジー(超微細加工技術)」です。当社は先頃、「光導波路」という光通信用にデータを高速伝送するための樹脂ケーブルを開発、「ALPS SHOW 2006」でも発表いたしました。このケーブルは、長さは最大10センチメートルほどで、毎秒約20ギガ(1ギガは10億)ビットレベルの情報を送ることができます。また、薄形のため曲げることも可能で、サーバーなど大容量データを扱う機器内部において狭いスペースの配線などにも適しています。光導波路などの光通信用部材の市場が本格稼働するのは2010年前後になる見込みです。



## 通信デバイス事業部が地域の道路清掃に協力

8月、通信デバイス事業部相馬工場は国土交通省東北地方整備局と「ボランティア・サポート・プログラム」の支援協定を締結しました。これは、地域住民や企業等が道路の清掃などの活動を行い、地域にふさわしい道づくりを進めることを目的としています。今回の締結によりさらなる地域貢献活動の充実を図ります。協定書を手にする米谷事業部長(左)



## 本社での収集ボランティア活動

当社では、ボランティア活動の一環として、収集ボランティア活動を随時行っています。多く収集された外貨コイン、書き損じのハガキ、各種プリペイドカードなどを収集・換金することで、皮膚病予防の石鹸やトマト・キャベツの種等が購入でき、途上国の生活改善運動に役立っています。収集物は、「大田区社会福祉協議会」を通してボランティア団体に寄付されます。

## 産学連携創造性育成教育支援プログラムに協賛

9月、東京工業大学工学部電気電子工学科が主催する一般公開イベント「大岡山系れきてるコンテスト」に協賛企業として参画しました。これは、電気電子工学の原理と現代先端技術を応用した独創的人力発電機を製作し、発電する電力を利用したパフォーマンスを競うもので、当社社員も審査員の一人として参加しました。

今後もこのような体験の場の提供を通じ、次世代へ「ものづくり」の楽しさや醍醐味を伝えていきます。

右は、当社の環境シンボルマークであり「大気」「水」「土壌」という環境の重要な3要素を表現しています。



## 2006年

- 8月 ●宮城県知事が古川工場を訪問
  - 「心から尊敬するデザイン」展に当社製品が選出・展示
- 9月 ●上海アルプス・寧波アルプス新工場開所記念式典を開催
- 10月 ●「CEATEC JAPAN 2006」に出展
  - 国際研修協力機構より模範受け入れ機関として表彰
  - 「ALPS WORLD 2006」開催

### 宮城県知事が古川工場を訪問

8月23日、宮城県古川工場に村井嘉浩宮城県知事が訪問しました。宮城県は、東北地域の産業振興施策として「みやぎ自動車産業振興協議会」を立ち上げるとともに、岩手県・山形県と3県合同で「とうほく自動車産業集積連帯会議」を7月に発足しました。今回の訪問は、当社が2つの組織の幹事会社として協力していくことがきっかけとなりました。

### 「心から尊敬するデザイン」展に当社製品が選出・展示

8月30日から9月4日まで東京松屋銀座にて「2006年度・日本デザインコミッティー企画展『Design with Respect』—心から尊敬するデザイン」展が開催されました。当社製品は、インダストリアルデザイナーの山中俊治氏より「この芳醇な手触りの世界を作ったたくさんの方々の技術者達に、心から敬意を表したい」との主旨によって選出され、タクトスイッチ®をはじめとするスイッチ、コネクタ類が展示されました。

### 上海アルプス・寧波アルプス新工場開所記念式典を開催

上海アルプス及び寧波アルプスは、9月13日と15日にそれぞれ、政府関係者をはじめとした来賓の方々を多数列席のもと、新工場開所記念式典を開催しました。上海アルプスは、テレビチューナーなどの高周波製品生産拠点として、寧波アルプスは、マルチプロダクション化を推進する中国国内における

当社最大の生産拠点として発展してきました。

当社は、一貫生産体制の強化・強固な基盤の構築が一段落したことで、今後の中国展開を充実期と捉え、更なる中国電子産業の発展に貢献していきます。



盛大に催された上海アルプス記念式典

### 「CEATEC JAPAN 2006」に出展

当社は、10月3～7日に千葉の幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2006」に出展しました。当社ブースは、「テーマ展示」と「新製品展示」にて構成され、微細加工テクノロジーが実現する「快適さ」をメインメッセージとして当社の製品・技術を紹介しました。



先端技術を一堂に展示

### 国際研修協力機構より模範受け入れ機関として表彰

10月4日、当社は、(財)国際研修協力機構(JITCO)より外国人研修生・技能実習生の受け入れにあたり、特に他の模範となる受け入れ機関であることを評価され、表彰を受けました。これは、1980年以来の継続的な受け入れ実績が評価されたもので、今後も海外の現地法人で活躍する研修生の育成における取り組みを積極的に推進していきます。

### 「ALPS WORLD 2006」開催

10月28日、当社グループのスポーツイベントを開催しました。当日は、グループ各社国内外事業拠点より総勢約3,300人が参加し、各種競技を行うことで、グループの一体感をより一層高めることができました。

## 携帯電話の急速な普及に伴い、世界市場で活躍する当社製品

携帯電話は、今や世界的にあらゆる年齢層に普及すると共に、生活になくはならないものとなりました。同時に、通話だけでなくメールやゲーム機能の搭載により今まで以上に使用頻度が多くなり、携帯電話機器のさらなる小形・薄形化また高性能化が求められています。

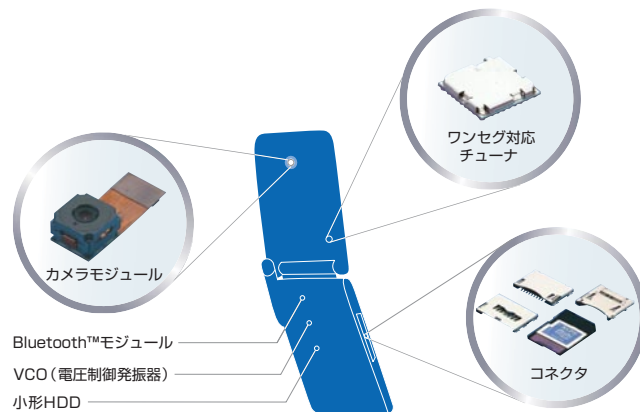
今回は、携帯電話機器に搭載されている当社製品をご紹介します。

### カメラモジュール

当社のカメラモジュールは、固有の光学設計と非球面ガラスレンズによる高精細レンズを独自に開発しており、小形化はもちろんのこと、より一層の高画質化とオートフォーカスなどの多機能化を実現しています。

### コネクタ

コネクタは、小形メモリーカードの急速な拡大と共に良質な操作性・実装性が求められています。当社はメモリーカード用コネクタの開発で培った精密微細プレス技術、薄肉成形加工技術及び機構設計技術により、携帯電話に求められる小形化を実現し、耐震動性、耐衝撃性にも優れ、ほとんどのメモリーカードに対応出来る製品バラエティを実現しています。



### コンタクトシート™

コンタクトシート™は、タクトスイッチ®と共に今後更なる複合化のニーズの増大に対応しています。当社独自の接点加工技術を生かし、メタルコンタクトを一体化したシートを開発し、接合における信頼性と実装性の向上を実現しています。

### サイドプッシュ™タクティールスイッチ

サイドプッシュ™タクティールスイッチは、特に側面操作への需要が高まり注目されています。独自の精密微細プレス技術や薄肉成形加工技術を生かし、米粒よりも小さいサイズを実現し、横に加わる力に対しても、業界屈指のはんだ付け強度を達成しています。超寿命かつ、より快適な操作フィーリングを追求し、操作デバイスとして高い信頼性を確保しています。

### LCD (液晶表示素子)

LCDには、優れた表示品位と低消費電力が求められています。当社独自の微細加工技術を駆使した反射板により、外光を効率的に反射し、バックライト方式比で約20分の1の低消費電力を実現すると同時に、優れた表示品質を維持しています。

### ワンセグ対応チューナ

2003年12月より始まった地上デジタル放送の視聴エリア拡大と共に、2006年4月から開始された小形携帯機器向けワンセグ放送に対応した業界最小レベルかつ、良質な受信感度を実現したテレビチューナモジュールを実現しています。

当社は、今後も固有の技術を融合させ、携帯電話の楽しみ方を広げ、新たな価値を創造する製品づくりに注力してまいります。

